

アグリ創研 AGRI SOKEN Corp.

農林水産業と知財、両方の現場に立ち続け 100年先を見据えた価値と仕組みを創出

「農水知財」への関心が高まっている。ただ、農水分野は、地域の共同体意識や「知」は共有資産といった意識も強く、知財戦略においても製造業やサービス業の分野とは異なるアプローチが求められる。知財と農林水産業の両方の現場に立ち続けるアグリ創研は、知財農業のトップランナーとして活躍する。

知財を絡めて 産地全体をランドデザイン

シャインマスカットの海外流出などを背景に、農作物の新品種や地理的表示、栽培ノウハウ、フードテックといった「農水知財」の保護が注目される。しかし、農水分野は、地域の共同体意識や「知」は共有資産、農産物は日常食という意識も強く、特定人による知財の独占には抵抗感を伴う。一方、「農家も代替わりが進んでおり、異業種勤務を経て就農した担い手は、知財を含むビジネス意識も高いです」とアグリ創研の代表取締役社長である浅野卓氏(以下、浅野氏)は話す。

国の農業政策も農水知財を推進している。産地や固有品種、特産品のブランド化を進め海外展開を後押しする。「今、現場で求められるのは、現場視点の判断材料の提供と、事業や産地のランドデザインができ、かつ、自身がスペシャリストでありながら、様々な人や制度をコーディネートできる人材です」(浅野氏)

一級知的財産管理技能士(全専門

業務)の国家資格を持ち、特許事務所のコンサルタントであった浅野氏は、2011年の東日本大震災直後に復興支援を視野にアグリ創研を創業した。以来、事業プロデューサーとして、全国段階および各地のJAや地域企業の顧問を務め、知財と農林水産業の両方の現場に立ち続ける。「あくまで評価されるべきは顧客。弊社は黒子」(浅野氏)という同社の顧問先は、ブランド戦略や知財戦略、事業モデルを評価され、農林水産祭(天皇杯)の内閣総理大臣賞や日本弁理士会の知財活用大賞など多くの全国表彰を受賞する。浅野氏も農林水産省の審議会委員や高崎健康福祉大学の客員准教授をはじめ、知財農業(農水知財経営)の分野で産官学にわたり多くの要職を務める。

ブランド戦略、知財戦略、 事業モデルをパッケージで提供

浅野氏の農林水産支援の原点は奈良県吉野だ。樹齢300年を越す杉・檜が残る吉野林業に感銘した。「今植える木は、自分ではなく子孫が収穫す

る。農業はそこまで長くないが、先代の成果を受け継ぎながら次代へ伝えていく。弊社も、100年先も息づく新たな価値を創出し、より評価される形で持続的に発展できる仕組みづくりを支援していきたいです」(浅野氏)

アグリ創研という社名は、アグリ事業創出研究所を由来とする。ブランド戦略を起点に、知財戦略、事業モデル構築までを一連のパッケージとして組み立てていることが特徴だ。「開業当時、この3つを一連で捉える人は少なかったと思います。農林水産業・地域事業に係る価値創出・事業創出の仕掛人としての私の知見を、地域・農林水産業の未来に活用させて頂ければ、ぜひご相談ください」(浅野氏)



左はアグリ創研の浅野卓社長。右は浅野国際特許事務所の浅野勝美所長。今年創立50周年を迎える浅野国際特許事務所と共に、資金調達から権利取得、戦略の実施までシームレスに行う

Contact

アグリ創研株式会社



〒107-0052 東京都港区赤坂7-6-41 赤坂七番館204号(社長室)
TEL : 03-3585-0180
URL : <https://agri.asano-pat.com/>